

令和3年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日： 11月15日(月)

会場： 川地コミュニティセンター

1. 地域の防災

項目	参加者の発言	市の発言
浚渫工事の 進捗状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・内水被害の生じる下川立、秋町などについて、常設ポンプの設置などを市に要望しているが、今後の対応はどうか。 ・国に、瀬谷、秋町や下志和地の浚渫工事について要望している。この点について、市は、国とどのようなやり取りをされているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国に西城川、馬洗川、江の川などの浚渫工事をしてもらい、水位低下の効果があつた。平成30年以降、各地域から浚渫の要望がある。 ・国は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策により、堤防の築堤など、事前防災の取組を積極的に進めており、堆積土砂についても順次撤去をしていく予定と承知している。市としても引き続き要望をしていく。 ・内水対策については、排水ポンプだけではなく、国及び市の排水ポンプ車の機動的な運用も含め、検討している。具体的な方策については、今後地域に相談させていただく。 ・今年度、排水ポンプ場の調査をする予定であり、県と連携を取りながら進めていく。 ・国とは今まで以上に、防災面で密に連携させていただいている。市としても、地域に情報提供をさせていただく。
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	<p>防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に沿って、浚渫工事を計画的に進めているということだが、国(国土交通省)からは「浚渫工事は計画的にはしていない」とあつた。国と市で話が食い違う。</p>	<p>先般、河川・砂防・災害に備えた地域づくりについて国と意見交換をした。防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を進めるにあたって、具体的な予算化ができれば、事業は実施されることから、安心していただきたい。</p>
土師ダムの 放流と情報 について	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の状況を見ると、避難される方は限定的である。人が避難行動を起こすには、情報と声かけが必要であると考えるが、情報が足りていない。土師ダムの放流やどのくらい水位が上昇するのか、わかりやすく、リアルタイムの情報がほしい。また、具体的な対象地域の情報を知ることはできないのか。 ・住民自治組織から地域へ情報を伝えるよりも、市(危機管理課)が地域の防災士から情報収集をして、ケーブルテレビと連携して、その情報を地域ごとに伝達できないのか。 ・有事の際に、三次市のこのサイトを見れば全てわかる、というようなものがあればいい。 ・土師ダムの放流を伝えるサイレンや川地コミュニティセンターから鳴らすサイレンが、場所や状況によっては聞こえない。音声告知放送からサイレンが聞こえるようにできればいい。 ・ケーブルテレビでは、河川の水位が堤防まであと何センチかわかるような視覚的なグラフを映せないのか。 ・各河川の状況を定点カメラで撮影した映像を、活用することはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川水位の情報などについて、誰でも見れるポータルサイトがあるので、研修会や会議などで周知していきたい。また、ケーブルテレビだけではなく、音声告知放送、エリアメール、LINEなど情報発信の方法を増やしている。一人でも多くの方に、正確な情報を伝えられるように取り組んでいく。 ・市(災害対策本部)と自主防災組織は、情報共有しているが、今回の土師ダム放流の水位上昇に関する情報は、十分に伝達できなかった。危険情報や安心情報をできるだけ詳しく、わかりやすく提供できるよう工夫していきたい。 ・ピオネット(音声告知放送)は、旧三次市街を分けて放送することができない。また、ケーブルテレビの活用については技術的な問題もあることから、今後検討させていただく。 ・防災意識を高める取組を地道に広げていかないといけない。危機管理課に、災害の疑似体験をさせていただくVR機材があるので、有効活用してもらいたい。

2. 持続可能なまちづくりについてなど

項目	参加者の発言	市の発言
志和地小学校跡地の利用について	<ul style="list-style-type: none"> ・志和地小学校の跡地利用について、プロジェクトを立ち上げて検討している。子どもたちが避難所宿泊などを体験できる「防災訓練センター」や、ドローンの訓練や資格がとれる施設の案も出ている。災害時に、ドローンで人を探す、被災状況をドローンで撮影するなどの活用ができるようになる。みんなが防災について勉強・体験できる施設などの意見が出ている。市には、応援・協力してほしい。また、どのような助成金があるのか教えていただきたい。 ・他市のドローン教室では、色々な機種があり、活用方法(農薬散布・写真を撮る・物を届ける)も多様であった。なお、インストラクターの資格を取る場合、講習費などの費用がかかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・志和地小学校の跡地利用は、現段階では自主防災組織の補助金などを活用していただくことが一つの手段である。今後、検討を進めていく中で課題などが出ると思う。市としては、可能なところで相談に応じさせていただき、普段から防災意識を高めるような取組となるように後押しができればと思う。 ・川地地区では、今回100人以上の方が川地小学校へ避難された。地域の方に、避難所の運営に協力していただいた。 ・ドローンは、防災分野やまちづくり分野で活用できることから、住民自治組織の交付金を充てるなど、自治連合会内部で協議していただきたい。

令和3年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日： 11月15日(月)

会場： 川地コミュニティセンター

項目	参加者の発言	市の発言
地域づくりの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・志和地小学校の跡地利用については、地域づくり活性化の一環として、地域で進めることにした。川地地区をどう地域にしていくかと考えた時に、藤山浩所長(一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所)から、「農業を中心とした生活環境の整ったまち」としてまちづくりを振興してはどうかという話もあった。 ・川地地区では、20代・30代の若い方に帰ってきてもらうため、幼稚園から中学校まで一貫した教育の中で、食育の問題も取り入れようと考えていたところ、学校給食調理場の統合によって、一部が崩れてしまった。引き続き、若い方が帰ってきたいと思うような地域づくりを進めていく。 ・市(地域振興課)は、川地地区の状況をどのように捉えているのか。子どもたちのため、地産地消に関する進行状況も教えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・志和地小学校跡地の活用について、多数の問い合わせがあるが、建設されて一定期間が過ぎないと、文教施設(学校施設)以外の活用はできないなどの法律の規制がある。今後、規制緩和に向け、積極的に国に要望をしていく。 ・藤山所長(一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所)は、地域の資源を生かすことが大きなテーマであり、川地地区の資源は「農地」や「安心・安全な農産物」といわれている。その資源を利用してネギ油につくられているなどの事例も出ている。現在、地方が着目される大きな転換期であり、市として、この時期を好機と捉えて、取り組んでいく。 ・藤山所長は、川地地区について、農業の推進などによって、元気な高齢者が多いことが特徴的であると分析されている。定住対策の取組についても、集落支援員の配置や青年企画部の活動も活発な地域である。市(市域振興課)としては、サポートセンターとしてこれからもしっかりサポートしていく。 ・学校給食に関して、地域でつくった食材を地域で食べる地産地消の取組を、全市的に展開していく。子どもたちへの食育に結びつき、持続可能な形になるように協議を進めている。地産地消がなくなるわけではないので、安心していただきたい。一緒になって取り組めるような状況を継続していく。
農業・漢方	<ul style="list-style-type: none"> ・三次市の農業政策をどのように考えているのか。 ・薬用作物については、薬品化には業者と提携しなければならぬことや、安定した栽培ができないことなど、難しい面があると聞いた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・三次の資源である農地を有効活用するため、民間事業者などと連携して取り組む。コロナ禍によって、食の価値観は変容し、地域の安心・安全で新鮮なものを地域で消費しようとしている。例えば、トレッタ三次では、月間売り上げが過去最高になった月があると聞く。地域で安心・安全な農産物をつくるのが、農産物の付加価値を高め、農業の所得増につながる可能性がある。できることを、みんなでやっていくことが一つの切り口ではないか。 ・薬用作物については、今年度、市内4箇所です6品目を試験栽培しており、全体的には順調である。今後は、販路についてシュミレーションをしていく。三次でも栽培ができることがわかれば、農業をする方への波及効果もあるのではないかと。一緒になってやるのが重要であり、各地域の付加価値の向上につながると思う。今後も広報紙などで、情報を伝えていく。
農業後継者不足・スマート農業	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に農業の後継者不足といわれている。そこで、補助金を活用して、一地区一財農業集団をつくろうと考えている。非農家の方と協力して、米だけではなく、色々な作物を栽培していきたい。スマート農業を進めている地域も参考になる。 ・市は、農協と連携できているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・川地地区にある法人でも、地域でできることを積極的にされている。後継者問題は避けられない問題であり、引き続き川地モデルの構築に向けた取組をしてほしい。川地地区にも有識者の方がおられるので、今後の取組について意見交換をさせていただく。 ・地域の重要な機関である農協とは、連携をしている。
三次市学校給食食材安定調達連絡協議会	<p>学校給食は、安心・安全な野菜を食べてもらうことが大事である。市長は、学校給食調理場を1つに集約していくため、川地地区や田幸地区の仕組みを全市に広げ、地産地消率を30%以上にすると言われたが、「三次市学校給食食材安定調達連絡協議会」に参加している農業団体は2カ所しかない。食材を調達するためには大型農家やたくさんの団体が参加するべきではないか。教育委員会の先進視察も業者委託している地域のものだった。本当に全市的に取り組んでいこうとしているのか、不安になる。業者委託する準備をしているのではないかと。</p>	<p>三次の農業発展のために三次の野菜を使うように進めている。大規模農家についても、学校給食への協力に向けて参加をしてもらう予定である。調達できない食材は、農協の力をお借りすることになる。自分たちの地域でつくることができるものは、作付計画を作成し、取り組んでいただく。今後は、協議会(三次市学校給食食材安定調達連絡協議会)に、他の農業グループにも入ってもらう予定であるので、安心していただきたい。</p>